

株主メモ

INPEX CORPORATION

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 3月31日
- 株主確定日 中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 売買単位 1株
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先(郵便物送付先)

	証券会社にて株式を管理されている場合	特別口座に記録されている場合 (特別口座管理機関)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	お取引の証券会社になります。	☎0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 / みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

※未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

中間配当決議通知はがきの郵送廃止のお知らせ

中間配当に関する取締役会決議のお知らせにつきましては、昨年まで株主の皆様へ「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」と題した郵便はがきをお送りすることにより行ってまいりましたが、本年より同はがきの郵送を廃止させていただきます。今後は、同はがきに替えて当社ウェブサイト(<http://www.inpex.co.jp/>)への掲載にてご案内させていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

見直しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1  
TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)  
URL : <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX 検索



この報告書は、針金を使わない「ECO綴じ」にて製本しています。

Energy for a Bright Future  
明るい未来を拓くエネルギー



2011.4.1 >>> 2011.9.30  
事業活動のご報告(中間)

## 一次エネルギーの 安定供給を確固たるものとするために



代表取締役社長 北村 俊昭

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

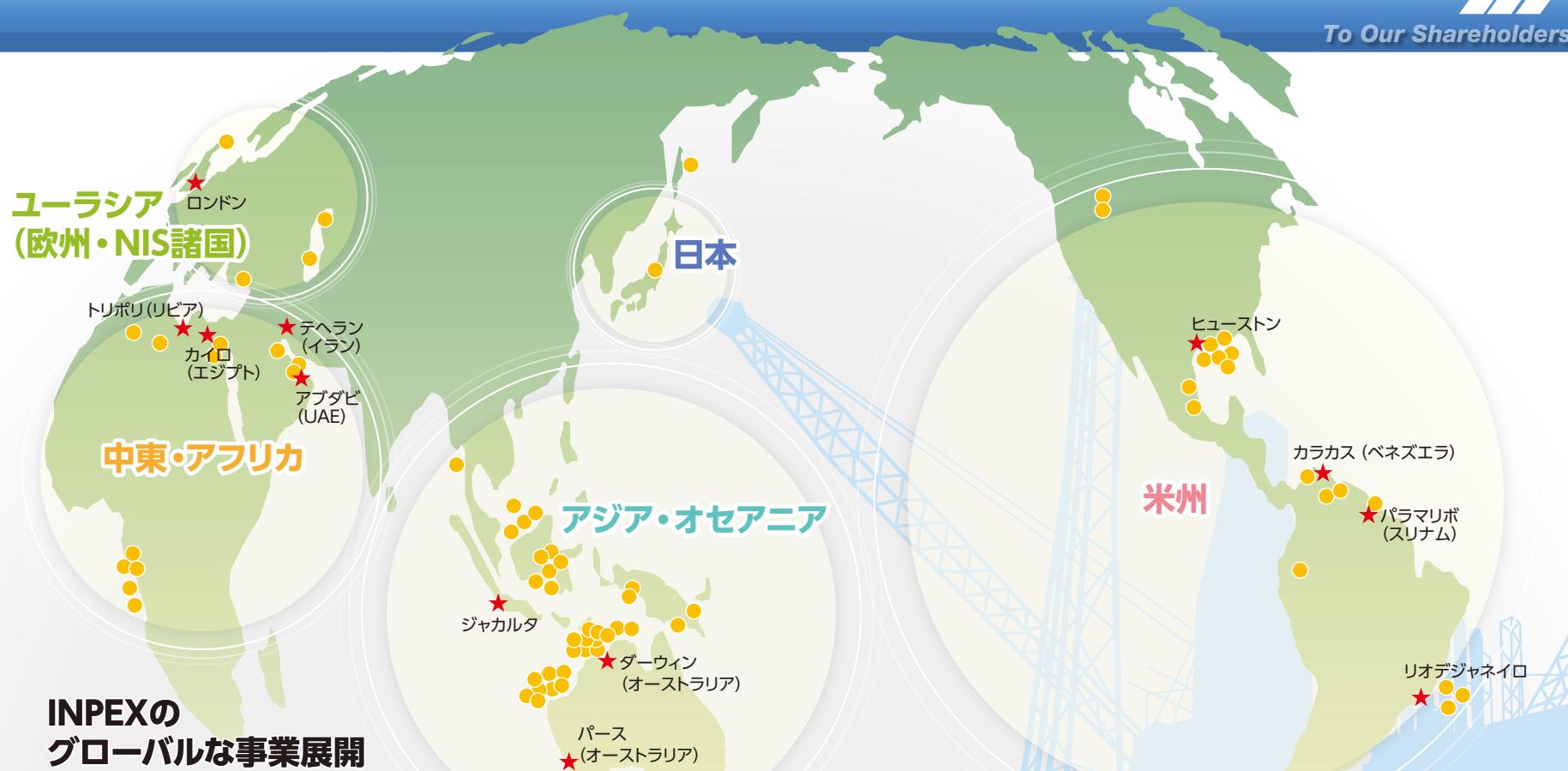
本年3月の東日本大震災の発生を受け、現在我が国のエネルギー政策見直しに向けた議論が進められている中、各界において需給の安定化に向けた努力が続けられています。他方、世界では新興国の需要増加や産油国の資源ナショナリズムの高まりなど、資源獲得競争が一層厳しさを増しています。

こうした経営環境の中にあって、当中間期は、概ね期初見通しを上回る業績を上げることができました。また、当社成長の要であるイクシス、アバディの両LNG（液化天然ガス）プロジェクトも、イクシスではLNG販売の目途が立ち、アバディでは石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェル社を戦略的パートナーとして迎えるなど、プロジェクトの実現に向け、着実にステップを踏んでいます。また、当中間期は当社事業戦略の第3の柱である「多様なエネルギーを供給する企業」への布石の一つとして、国内で地熱発電開発に向けた調査も開始しました。

震災によって、エネルギー安定供給確保の重要性が改めて認識されましたが、当社が果たすべき使命・役割も、さらに大きなものとなっています。イクシス、アバディの商業化のみならず、さらなる埋蔵量、生産量の拡大を通じ、ご期待に応えてまいりたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※ 2008年度から、金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されましたが、この「事業活動のご報告」では株主の皆様のご利便性を考慮し、第2四半期（9月末）及び第2四半期まで（4月～9月）の累計数値について、「中間」と記述しております。



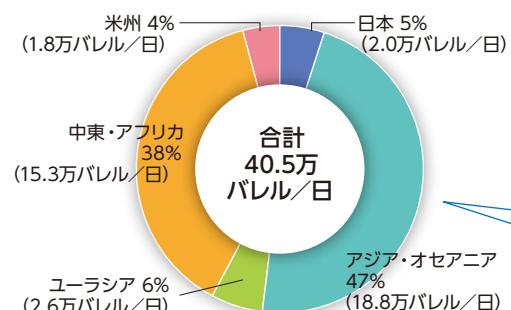
### INPEXの グローバルな事業展開

**26**カ国  
**70**プロジェクト  
(2011年10月末現在)

- ★ グループ海外オフィス
- プロジェクト

#### 原油・天然ガスの生産量及び埋蔵量

地域別ネット生産量 (2011年4月～9月平均) ※原油換算



原油・天然ガス埋蔵量 (2011年3月末時点) ※原油換算



※1: ネット生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を表示しております。

※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会 (SPE) が世界石油会議 (WPC) 等の支援の下に策定した基準 (PRMS) にそれぞれ従っております。

※3: 可採年数は、2011年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2010年度生産実績で除して算出しております。

当中間期のネット生産量は、中東・アフリカにおいて原油生産が増加したものの、アジア・オセアニアにおいて、油・ガス価格の上昇に伴い石油契約に基づく取り分が減少したことなどにより、前年同期比で約6%減少しました。今年度通期では、10月より生産を開始したキタン油田の貢献などにより、41.7万バレル/日となることを見込んでいます。

# 1 当中間期の事業概況について

欧州の財政危機に端を発した金融不安を背景として、世界経済に先行き不透明感が広がっている中、日本経済も、東日本大震災からの復旧、復興を進めつつあるところ、タイで発生した洪水の被害を受けた製造業も多く、依然として厳しい状況が続いています。

こうした経済情勢の中、当中間期の連結決算は、為替の円高が進みましたが、原油価格が当社の指標であるブレントで前年同期に比べ約47%上昇し、当社平均販売単価も上昇したことから、売上高は前年同期比32%増収の5,731億円、営業利益は同41%増益の3,280億円、経常利益は同51%増益の3,324億円、純利益は同47%増益の743億円となり、期初の見通しを上回る業績を上げることができました。



一方、事業活動について振り返りますと、豪州イクスプロプロジェクトでは、最終投資決定 (FID) に向けた開発準備作業をスケジュールに沿って着実に進めています。インドネシア アバディプロジェクトでは、7月に、シェル社を戦略的パートナーに迎え入れることとし、同社へ当社の保有権益30%を譲渡することを決定しました。また、国内では、直江津LNG受入基地 (新潟県) の建設作業を順調に進めているほか、5月には富山ラインの建設を決定しました。その他、6月にはインドネシア ルビーガス田の開発移行を決定し、チモール海 キタン油田では10月から生産を開始しています。

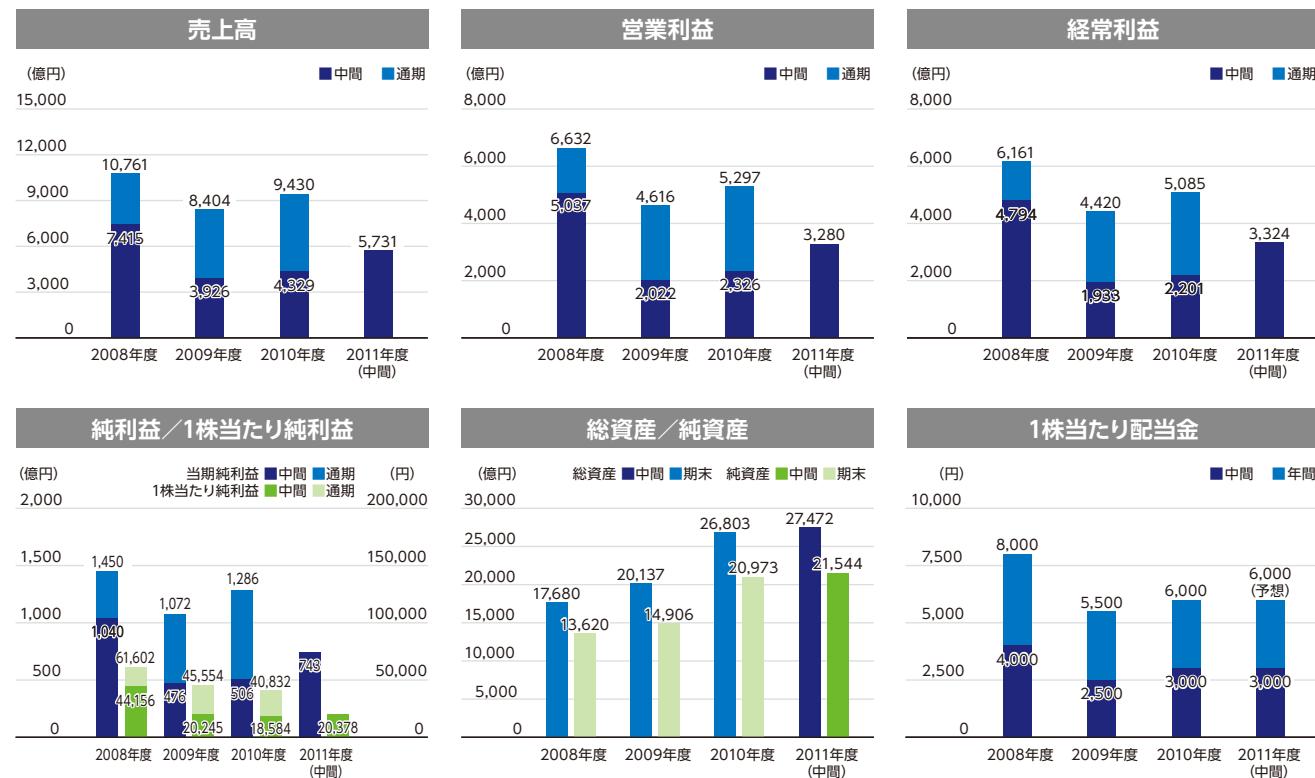
当社の取り分に相当するネット生産量は、当中間期は前年同期に比べ6%程度減少しました。中東における生産量が増加したものの、インドネシア、オーストラリア等で既存ガス田の自然減退や、生産能力制限などがあったためです。ただし、下半期にはキタン油田の生産や日本国内における増産を見込んでおり、通期では42万バレル/日程度まで回復する見通しです。

通期の連結業績見通しにつきましては、原油価格は高値圏で推移しておりますが、円高も継続していること、また今後の販売や探鉱投資の見通しを踏まえ、現在のところ売上高1兆680億円、経常利益6,010億円、当期純利益1,400億円として公表しております。

## 連結業績ハイライト (中間)



円高が進行したものの、平均販売価格の上昇等により、増収、増益となりました。



## 2 社長就任後 これまでを振り返って

昨年6月の社長就任以来、経営トップとして会社全体をリードしながら、目標に向けてプロジェクトのマイルストーンを一つひとつ着実に実現してきました。

経営トップの役割は、プロジェクトの確実な実現に向け、経営資源の効果的な配分と効率的な運用、特に適材適所の人事配置や資金調達計画の策定であると考えていますが、これまでのところ一定の成果を株主の皆様へご報告できていると考えています。

経営トップとしてのもう一つ重要な役割は、激化する資源獲得競争や流動的かつ複雑化しつつある国際情勢の下で、当社にとっての優良な権益獲得機会の最大化とリスクの最小化を図っていくことです。その際に必要なのが、産油国やパートナーとの「国際的な信頼関係」です。産油国にとって、その貴重な資産である油・ガス田をどの開発会社に預け、開発してもらうかは、自国の経済発展を方向付ける上で極めて重要です。当社には、日本企業としての信用や、石油・天然ガス開発企業として世界20カ国以上でプロジェクトを進めている実績などがあり、それらが産油国やパートナーからみた国際的な信頼を高めていると感じています。産油国の政府要人や石油メジャーなどの経営トップと直接対

話する中でも、イクシス、アバディといった大型LNGプロジェクトの進展とともに、当社の国際的な信頼やプレゼンスが一層高まっていることを実感しています。

昨年はイランのアザデガン油田からの撤退など、厳しい決断を迫られたこともありましたが、日々着実に実績を積み重ねることで産油国やパートナーからの信頼が向上し、それが新たな権益獲得機会をもたらす——そういった成長ストーリーをより具体的に実感しています。

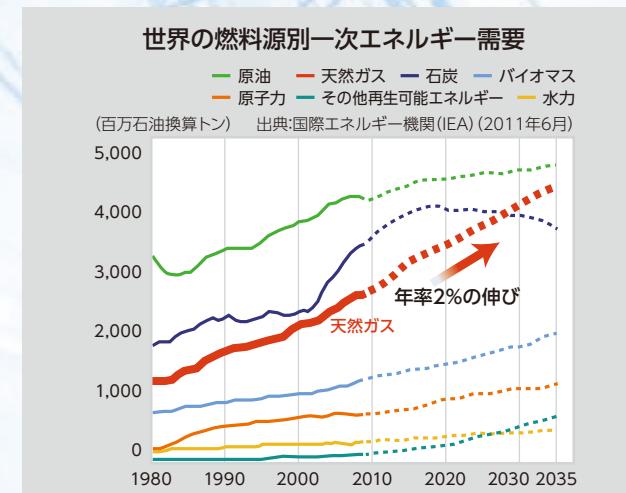


## 3 事業環境について

本年3月の東日本大震災以降、当社が担うエネルギーの安定的かつ効率的な供給の重要性を改めて認識しています。私自身、1970年代の第一次オイルショックの際には、現場の第一線でエネルギー不足が国民生活に与える混乱を目のあたりにしました。オイルショックの際の経験や今回の大震災を踏まえ、エネルギー源のベストミックス（最適な組み合わせ）には、まず安全性、そして次に安定的供給、経済性の確保、環境への配慮が重要と考えています。

震災の影響などを受け、今後、エネルギー源のベストミックスを見直す際には、長期的には、太陽光などの再生可能エネルギーの比重が増すと考えられますが、短期・中期的には、石油・石炭・天然ガスといった化石燃料系のエネルギー源、その中でも環境に優しい天然ガスが大きな役割を担うと予想しています。

世界におけるエネルギー需要は、新興国を中心とした経済成長を背景に今後も堅調に増加すると見込まれています。その中でも天然ガスは、石油や石炭と比較した場合の価格、また環境面における優位性から特に大きな需要の伸びが見込まれ、2010年から2035年までに年率2%増加し2035年には世界の一次エネルギー需要全体の25%超を占める見



通し（国際エネルギー機関（IEA））とされています。震災の影響や気候変動などにより、日本や各国における中長期のエネルギー政策が見直されていく過程においても、天然ガスの重要性がより一層高まり「天然ガスシフト」が進むと考えています。

当社は国産天然ガスのサプライヤーとして、過去数十年の長きにわたり国産天然ガスを国内市場に供給してきました。今後は、当社がオペレーターを行う海外LNGプロジェクトからの天然ガス供給を加え、さらに安定的かつ効率的な供給の実績を積み重ね、国内ばかりでなくグローバルな天然ガス市場においても存在感を高めていきます。

INPEX  
NEWS

2011

4月

April

2011.4 ロシア

ウラジオストクにおける  
LNG共同事業化調査実施に合意

他社と共同で、ロシア国営ガス会社ガスプロムとともに、ロシア ウラジオストク市周辺における天然ガス利用プロジェクトの共同事業化調査を実施することに合意しました。

2011.5

## リオデジャネイロ(ブラジル)事務所を開設

## 富山ライン建設を決定

国内天然ガス事業では、新潟県糸魚川市から富山県富山市までの天然ガス輸送パイプライン(富山ライン)の建設を決定しました。「富山ライン」は、当社が新潟県上越市に建設中の直江津LNG受入基地から、日本海ガス(株)(富山市)や沿線の大口需要家の皆様に、天然ガスを供給するための幹線パイプラインであり、2014年末の供用開始を目指しています。

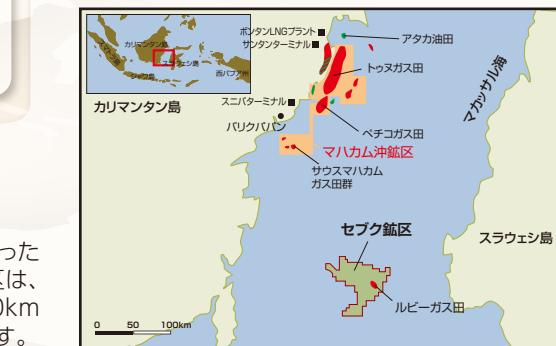
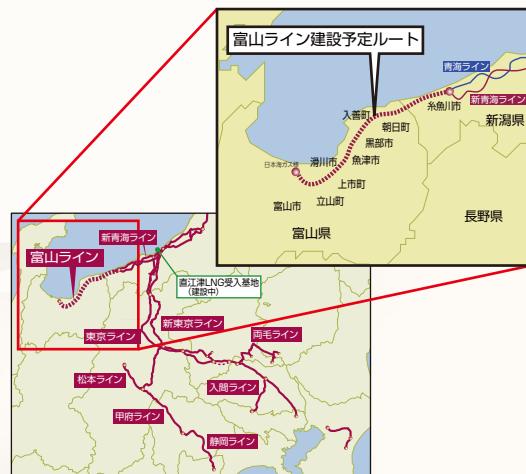
2011.6 インドネシア

## ルビーガス田の開発移行を決定

子会社 インパックス南マカッサル石油(株)を通じ、開発検討中であったセブク鉱区 ルビーガス田の開発移行を決定しました。セブク鉱区は、当社が開発・生産事業を実施しているマハカム沖鉱区の南約300kmに位置する海上鉱区であり、2013年後半に生産を開始する予定です。

5月

May



6月

June

7月

July

2011.7 インドネシア

## アバディプロジェクト権益の一部を譲渡

アバディプロジェクトでは、開発検討作業の推進に向けた戦略的パートナーとして、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル社を選定し、同社子会社に対し権益の30%を譲渡することを決定しました。これにより、シェル社の経験、知見をアバディプロジェクトに生かすだけでなく、同社との今後のより広範な協力関係にも寄与するものと考えています。

2011.10

## チモール海共同石油開発地域 キタン油田の生産を開始

子会社 インパックスチモールシー(株)が参加するチモール海共同石油開発地域JPDA06-105鉱区では、昨年来進めてきた開発作業を予定どおり完了し、生産を開始しました。生産された原油は、洋上石油生産・貯油・出荷施設(FPSO)により処理・出荷され、約4万バレル/日(ピーク時)の生産を見込んでいます。

地熱開発に向けた  
共同調査を開始

他社と共同で、北海道阿女鱒岳(アメマスダケ)地域(赤井川村、札幌市)及び秋田県小安(オヤス)地域(湯沢市)において、再生可能エネルギーである地熱発電の共同調査を開始しました。



8月

August

9月

September

10月

October



洋上石油生産・貯油・出荷施設(FPSO)

オーストラリア

イクシスプロジェクトの  
最終投資決定に向けて

イクシスプロジェクトでは、交渉中であったLNGの長期販売について、中部電力(株)、東邦ガス(株)及び台湾CPC社との間で基本合意に達したほか、その他日本の主要買主5社へのLNG販売の目途も立ったことで、年間生産量840万トンの全量が販売され、その大部分が日本に仕向けられる見通しとなりました。また、環境許認可に関する承認も豪州連邦政府及び北部準州政府から受領し、プロジェクトの最終投資決定に向けて、大きく前進しました。

昨年発生した米国メキシコ湾における原油流出事故や、本年3月の東日本大震災などによって改めて問われる「ライフラインの危機管理」。当社の取り組みをご紹介します。

## 国内事業における危機管理

当社では、操業に関する緊急事態の発生時に、危機対応を目的とした「コーポレート危機対策本部」が機能する仕組みを構築しています。東日本大震災発生時には、対策本部事務局が中心となり、震災当日から翌日にかけて被災地状況の収集をはじめ、当社従業員・事業拠点の被害状況の確認等の初動対応を行いました。結果として人的被害はなく、国内天然ガス事業の主力生産拠点である南長岡ガス田や、関東甲信越に広がるパイプラインネットワークへの影響もありませんでした。千葉県内の天然ガス生産施設において軽微な損傷が確認されましたが、その後の復旧作業により、震災発生3週間後には操業を再開しています。



コーポレート危機対策本部

パイプラインネットワークの維持管理については、子会社 帝石パイプライン(株)により、新潟県柏崎市にある監視センターにおいて、衛星通信を使った24時間体制による集中監視を行っています。また、各供給所には、ガスの流れを遠隔操作にて遮断で

きる装置を設置し、万が一の不測の事態に備えています。その他、パトロールによる安全確認や、漏洩・防食検査、各施設の保守点検など、きめ細かな人的サポートが天然ガスの安全輸送を確実なものにしています。



パイプラインの維持管理

## 海洋掘削における事故防止対策

2010年4月、米国メキシコ湾沖合の他社の坑井掘削現場にて、石油掘削リグが爆発炎上し、大量の原油がメキシコ湾全体に漏洩、流出するという重大な災害が発生しました。約3ヵ月後に坑井からの原油の流出は完全に封じ込められましたが、米国規制当局では、現在も原因調査が一部継続されています。

当社では、かかる調査を注視するとともに、大手国際石油会社の対応状況を参考にしながら、坑井作業の中心的な役割を担う掘削コントラクターの選定方法やコントラクターの保安管理のあり方、坑井掘削設計基準、油濁防止対応計画等の内容について検討、見直しを進め、海洋での暴噴事故が決して生じないよう努めています。

## ● 株主アンケートにご協力ください!

当社では、株主の皆様からのご意見を踏まえ、経営に活かすとともに、IR 活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しております。お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただきたく、お願い申し上げます。(今回より、ウェブサイトからもご回答いただけます。方法はアンケートハガキをご覧ください。)

※皆様からの返信数に応じて当社が社会貢献団体（「公益信託 日本経団連自然保護基金」または「日本赤十字社」の中から、株主の皆様にお選びいただけます。）への寄付を行います。  
※本アンケートは、独立系IRコンサルティング会社(株)アイアール ジャパンに委託して実施しております。  
※ご回答いただいた内容は、当社の「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、適切に管理いたします。



## ● 日経IRフェアに参加

当社では、株主及び個人投資家の皆様に対するIR活動の充実を図るべく、本年8月26・27日に東京ビッグサイト（東京都江東区）において開催された「日経IRフェア2011 STOCKWORLD（日本経済新聞社主催）」に参加し、ブース出展のほか、副会長 梶岡雅俊による当社グループの事業戦略等に関する説明会を開催しました。

同フェアには2日間でのべ13,000人を超える来場者が訪れ、当社の展示ブース、説明会にも予想を超える多くの皆様にお越しいただきなど、投資家の皆様の関心の高さを感じました。ご来場いただきました株主の皆様に対しまして、本紙面を通じて厚く御礼申し上げます。



当社の展示ブース



当社説明会の様子

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2011年9月30日)	前期 (2011年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	523,135	492,932
有形固定資産	379,634	379,861
無形固定資産	241,997	249,110
生産物回収勘定	560,463	534,330
投資有価証券	1,006,500	975,541
その他投資	145,104	145,483
生産物回収勘定引当金	△ 109,586	△ 96,879
<b>資産合計</b>	<b>2,747,248</b>	<b>2,680,379</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	257,285	254,728
固定負債	335,554	328,268
<b>負債合計</b>	<b>592,840</b>	<b>582,997</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,075,724	2,012,280
その他の包括利益累計額	△ 29,366	△ 15,391
少数株主持分	108,050	100,493
<b>純資産合計</b>	<b>2,154,408</b>	<b>2,097,382</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,747,248</b>	<b>2,680,379</b>

当中間期末の総資産は2兆7,472億円となり、前期末に比べ668億円の増加となりました。これは、主として現金及び預金の増加により流動資産が増加したことに加え、カシャガン油田等への開発投資が進んでいることなどによるものです。  
負債については、流動負債、固定負債とも前期末に比べ若干増加し、純資産は、純利益の計上等により前期末に比べ570億円増加しました。  
この結果、自己資本比率は前期末と同じく74.5%、1株当たり純資産は前期末に比べ13,550円増加の560,509円となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、油価・ガス価の上昇により税金等調整前純利益が増加したものの、法人税等も増加したため、前年同期に比べ118億円増加の1,386億円となりました。  
これに、投資活動のため使用した資金1,559億円、財務活動により得られた資金123億円を差し引きした結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ116億円減少し、1,703億円となりました。

中間配当について

本年11月4日開催の取締役会において、本年9月30日を基準日として1株当たり3,000円の間配当を、本年12月1日を効力発生日として行うことを決議いたしました。なお、甲種類株式1株についても3,000円の間配当を行うことを併せて決議しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	前中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	前期 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
売上高	573,165	432,992	943,080
売上原価	199,425	162,044	334,833
探鉱費	10,535	6,461	12,000
販売費及び一般管理費	35,143	31,878	66,504
<b>営業利益</b>	<b>328,060</b>	<b>232,608</b>	<b>529,742</b>
営業外収益	19,835	10,491	31,176
営業外費用	15,411	22,982	52,331
<b>経常利益</b>	<b>332,484</b>	<b>220,116</b>	<b>508,587</b>
法人税、住民税及び事業税	245,369	160,015	367,082
法人税等調整額	4,083	6,979	1,614
少数株主利益	8,634	2,495	11,190
<b>純利益</b>	<b>74,396</b>	<b>50,626</b>	<b>128,699</b>

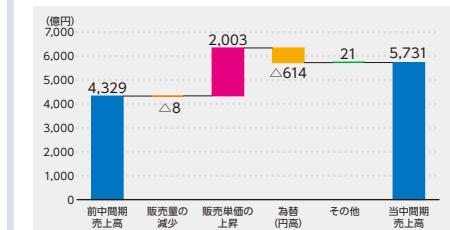
中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	前中間期 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	前期 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,602	126,727	274,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,996	△ 148,029	△ 844,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,397	523,471	548,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,438	△ 11,498	△ 12,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 12,435	490,671	△ 34,374
現金及び現金同等物の期首残高	182,025	216,395	216,395
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	750	4	4
現金及び現金同等物の期末残高	170,339	707,071	182,025

詳しくは >>> <http://www.inpex.co.jp/ir/>

当中間期は、為替が円高に推移したものの、油価・ガス価の上昇により、売上高は前年同期比32.4%増収の5,731億円となりました。増減要因別には以下のグラフのとおりです。



販売数量は、原油が前年同期比7.2%増加し、天然ガスは前年同期比8.0%減少しましたが、販売価格は、海外原油の売上平均価格が47.6%、海外天然ガスの売上平均価格が61.5%、それぞれ上昇しました。売上原価は、主に中東における売上増に伴うロイヤリティの増加により前年同期比23.1%増加し、探鉱費も主に米州における探鉱活動が増加したことにより前年同期比63.1%増加しましたが、営業利益は前年同期比41.0%増益の3,280億円となりました。  
営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前年同期比89.1%増、営業外費用は前年同期の為替差損が当中間期は為替差益であったこと等により前年同期比32.9%減となり、経常利益は前年同期比51.0%増益の3,324億円となりました。法人税、住民税及び事業税、少数株主利益も増加したことから、純利益は前年同期比47.0%増益の743億円となりました。

社名 国際石油開発帝石株式会社  
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー31~34階  
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

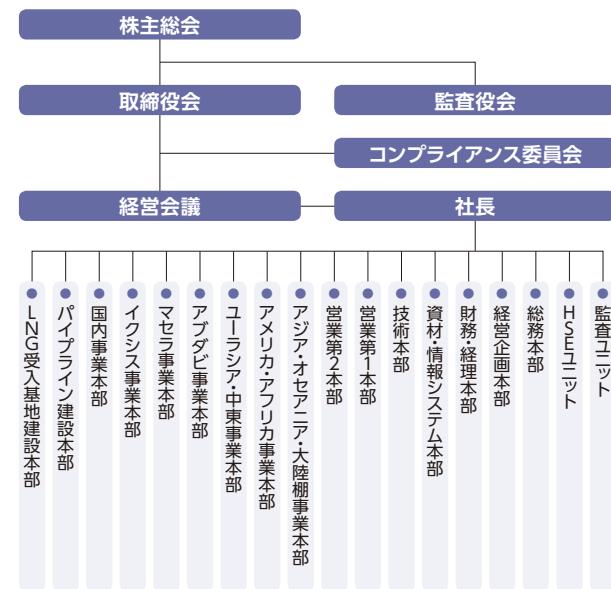
従業員数 2,090人(連結) ※2011年9月30日現在

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所  
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉  
グループ インドネシア、オーストラリア、米国、ベネズエラ、海外オフィス スリナム、ブラジル、リビア、エジプト、英国、イラン、アラブ首長国連邦(UAE) 計11カ国

●組織図



●取締役・監査役

代表取締役会長	黒田 直樹
代表取締役副会長	技術統括、HSE及びコンプライアンス担当 梶岡 雅俊
代表取締役社長	北村 俊昭
取締役専務執行役員	アジア・オセアニア・大陸棚事業本部長 由井 誠二
取締役専務執行役員	アメリカ・アフリカ事業本部長 佐野 正治
取締役専務執行役員	ユーラシア・中東事業本部長、アブダビ事業本部長 手塚 登
取締役常務執行役員	マセラ事業本部長 菅谷俊一郎
取締役常務執行役員	財務・経理本部長 村山 昌博
取締役常務執行役員	イクシス事業本部長 伊藤 成也
取締役常務執行役員	総務本部長、経営企画本部長 田中 渡
取締役常務執行役員	国内事業本部長 池田 隆彦

取締役(非常勤)	若杉 和夫
取締役(非常勤)	香川 幸之
取締役(非常勤)	加藤 晴二
取締役(非常勤)	平井 茂雄
常勤監査役	高井 義嗣
常勤監査役	戸恒 東人
常勤監査役	角谷 講治
監査役(非常勤)	佐藤 弘
監査役(非常勤)	船井 勝

※1: 取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 ※2: 監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 9,000,000株  
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 39,767名/3,655,809株  
甲種類株式\* 1名(経済産業大臣)/1株

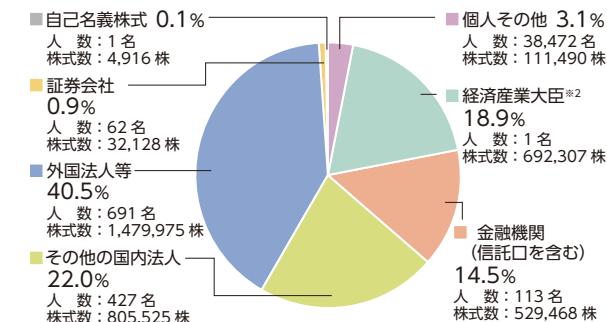
※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

●大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	692,307	18.9
石油資源開発株式会社	267,233	7.3
三井石油開発株式会社	176,760	4.8
三菱商事株式会社	134,500	3.7
JXホールディングス株式会社	134,432	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	125,468	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	118,906	3.3
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	103,629	2.8
ジェーピーモルガン チェースバンク 380055	97,780	2.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	90,683	2.5

※ 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

●株式の分布状況※1



※1: 割合は発行済株式総数(普通株式)に対する割合  
 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

●株価と主要指標との比較 (2010年10月~2011年9月)

